

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 K A N D E N K O C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水江 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03 - 5476 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支社  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支社  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 西日本営業本部 関西支社  
(大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	202,613	201,639	437,930
経常利益	(百万円)	4,608	4,957	9,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,131	2,552	4,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,297	4,269	7,327
純資産額	(百万円)	189,269	187,445	189,692
総資産額	(百万円)	338,160	330,133	359,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.43	12.49	20.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.71	55.30	51.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,868	12,076	2,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,261	4,328	5,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,880	2,643	4,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,978	43,858	38,697

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.82	9.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかに景気回復軌道を歩んだ。このため、国内建設投資は消費税率の引上げに伴う消費マインドの減退があったものの、引き続き堅調に推移した。しかしながら、電力関連工事については、大幅な設備投資圧縮措置に加え、競争入札制度の本格化によるコスト削減要請が一段と強まり、当社グループは依然として厳しい事業環境下に置かれた。

このような状況の中で当社グループは、一般得意先からの受注拡大に努めるとともに、徹底した原価低減方策を推進し、低コスト構造への転換に全力を傾注した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、2ヶ月間の営業停止処分の中で、売上高2,016億3千9百万円（前第2四半期連結累計期間比9億7千4百万円減）、経常利益49億5千7百万円（前第2四半期連結累計期間比3億4千8百万円増）、四半期純利益25億5千2百万円（前第2四半期連結累計期間比4億2千1百万円増）となった。また、東京電力(株)からの売上高は、703億3千万円（前第2四半期連結累計期間比97億2千4百万円減）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,254億2千8百万円（前第2四半期連結累計期間比8千9百万円増）、完成工事高1,980億7千6百万円（前第2四半期連結累計期間比20億5千7百万円減）、営業利益39億3千1百万円（前第2四半期連結累計期間比1億3千3百万円増）となった。

#### (その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高35億6千3百万円（前第2四半期連結累計期間比10億8千2百万円増）、営業利益4億1千8百万円（前第2四半期連結累計期間比1億4千3百万円増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から51億6千1百万円増加し、438億5千8百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって120億7千6百万円の資金が増加した（前第2四半期連結累計期間比72億8百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益52億5百万円、売上債権の減少額276億2千7百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額238億2千3百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって43億2千8百万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比20億6千7百万円減）。これは主に、有形固定資産の取得に40億9千5百万円を支出したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって26億4千3百万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比7億6千2百万円減）。これは主に、短期借入金の純減少額9億1千万円、配当金の支払に12億2千5百万円を支出したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ297億9千9百万円減少し、3,301億3千3百万円となった。

### （資産の部）

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が276億2千9百万円、未成工事支出金が145億7千万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ342億3千万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が14億2千1百万円増加したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ44億3千1百万円増加した。

### （負債の部）

負債の部は、固定負債の退職給付に係る負債が66億5千7百万円増加したものの、流動負債の支払手形・工事未払金等が238億4千7百万円、未成工事受入金が67億3千2百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ275億5千2百万円減少した。

### （純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金が39億2千万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ22億4千6百万円減少した。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億1千8百万円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,121	3.95
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	6,296	3.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,011	2.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,898	2.38
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,223	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,121	1.03
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,808	0.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,685	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,394	0.67
計	-	129,312	62.99

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 978,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,263,000	203,263	-
単元未満株式	普通株式 1,047,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,263	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	978,000	-	978,000	0.47
計	-	978,000	-	978,000	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成26年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,558	41,150
受取手形・完成工事未収入金等	114,115	86,486
有価証券	11,999	21,999
未成工事支出金	31,285	16,714
材料貯蔵品	4,272	5,352
その他	11,709	11,943
貸倒引当金	398	335
流動資産合計	217,542	183,311
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,098	60,161
その他(純額)	28,774	29,761
有形固定資産合計	88,872	89,923
無形固定資産	3,138	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	36,854	38,275
その他	15,690	17,627
貸倒引当金	2,164	2,133
投資その他の資産合計	50,379	53,770
固定資産合計	142,390	146,821
資産合計	359,933	330,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	56,885
短期借入金	7,631	7,525
未払法人税等	675	2,135
未成工事受入金	17,012	10,279
工事損失引当金	4,472	2,933
その他の引当金	1,386	1,401
その他	15,550	13,033
流動負債合計	127,462	94,194
固定負債		
長期借入金	2,844	1,900
その他の引当金	1,095	1,076
退職給付に係る負債	28,792	35,450
その他	10,045	10,065
固定負債合計	42,778	48,493
負債合計	170,240	142,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	165,656	161,735
自己株式	538	543
株主資本合計	181,807	177,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	11,327
繰延ヘッジ損益	108	252
土地再評価差額金	6,953	6,953
退職給付に係る調整累計額	660	576
その他の包括利益累計額合計	3,363	4,697
少数株主持分	4,521	4,865
純資産合計	189,692	187,445
負債純資産合計	359,933	330,133

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	202,613	201,639
完成工事原価	186,435	186,300
完成工事総利益	16,178	15,338
販売費及び一般管理費	1 12,003	1 10,874
営業利益	4,174	4,463
営業外収益		
受取配当金	298	356
その他	270	270
営業外収益合計	569	626
営業外費用		
支払利息	100	64
その他	34	68
営業外費用合計	135	133
経常利益	4,608	4,957
特別利益		
投資有価証券売却益	-	302
特別利益合計	-	302
特別損失		
固定資産除却損	233	54
特別損失合計	233	54
税金等調整前四半期純利益	4,374	5,205
法人税等	2,097	2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	2,915
少数株主利益	145	363
四半期純利益	2,131	2,552

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,276	2,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,020	1,578
繰延ヘッジ損益	-	144
退職給付に係る調整額	-	79
その他の包括利益合計	4,020	1,354
四半期包括利益	6,297	4,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,145	3,886
少数株主に係る四半期包括利益	151	382

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,374	5,205
減価償却費	2,230	1,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	94
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,037	1,538
退職給付引当金の増減額(は減少)	723	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,478
受取利息及び受取配当金	354	402
支払利息	100	64
投資有価証券売却損益(は益)	-	302
売上債権の増減額(は増加)	25,394	27,627
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,120	14,570
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,752	1,080
仕入債務の増減額(は減少)	23,236	23,823
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,368	6,732
その他	1,844	2,406
小計	5,941	11,542
利息及び配当金の受取額	352	402
利息の支払額	100	64
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,325	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868	12,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	520	350
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,620	4,095
有形固定資産の売却による収入	151	10
投資有価証券の取得による支出	1,015	71
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	333
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	11	121
その他	307	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	4,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	910
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	335	139
配当金の支払額	1,226	1,225
その他	428	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742	5,161
現金及び現金同等物の期首残高	50,550	38,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,978	43,858

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日  
至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅資金)	1,984百万円	従業員(住宅資金) 1,884百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	5,728百万円	5,749百万円
退職給付費用	529 "	395 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	44,240百万円	41,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,261 "	14,291 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	22,998 "	16,999 "
現金及び現金同等物	51,978 "	43,858 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	200,133	2,480	202,613	-	202,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	12,891	12,966	12,966	-
計	200,208	15,371	215,580	12,966	202,613
セグメント利益	3,798	274	4,073	101	4,174

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	198,076	3,563	201,639	-	201,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	10,866	11,804	11,804	-
計	199,014	14,429	213,444	11,804	201,639
セグメント利益	3,931	418	4,349	113	4,463

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」のセグメント利益が152百万円増加している。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	10.43	12.49
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 百万円 )	2,131	2,552
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	2,131	2,552
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	204,355	204,314

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成26年10月29日
- (2) 中間配当金の総額 1,634百万円
- (3) 1 株当たりの金額 8 円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 5 日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

### 井 上 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。